

平成29年3月8日

一般社団法人大日本水産会
東日本大震災対策本部事務局
TEL:03-3585-6681

東日本大震災対策本部会議（第22回）

1. 日時 平成29年3月8日（水）10時30分より
2. 場所 一般社団法人大日本水産会 大会議室（三会堂ビル8階）
3. 議事
 - （1）復興に向けた本年度の取り組みについて
 - （2）現在の課題及び業界要望について
 - （3）その他

◎ 本年度の東日本大震災への対応

- ・会長及び役員が平成28年4月5日～6日、4月13日～14日に被災県の復興状況の視察、及び市長、町長等、漁協組合長、商工会議所会頭他、水産関係者との意見交換を行った（石巻市、女川町、気仙沼市、いわき市）ほか、5月19日には自民党水産部会長と共に、復興状況視察、意見交換会を行った（いわき市）。また平成29年3月13～15日には、再度石巻市、気仙沼市を視察し、水産関係者との意見交換を行うこととしている。
- ・上記被災地訪問での意見を踏まえ4月20日～27日にかけて、農林水産大臣、農林水産副大臣、復興大臣、及び与党要路に東日本大震災からの復旧・復興に係る要請を行った。
- ・大震災によって被災した水産加工施設の復旧は進んでいる一方、失われた販路の回復は遅れており、その対策として会長出席の下、6月7日～8日、東北復興水産加工品展示商談会2016を仙台国際センターにて開催、また東京・大阪のシーフードショーに加え10月28日には八戸にて水産加工業販路拡大セミナーを開催した。
- ・大震災発生から5年を経過した被災地の復興への取り組みや支援の動き、今後の課題等について月刊機関誌「水産界」の5月号にて特集した。
- ・震災以来、毎年定点観測として行っている、関係団体に対する業界アンケート結果等を踏まえ、平成29年3月8日に東日本大震災対策本部会議を開催し、被災地における問題点、課題等を整理し、業界要望として取り纏めた。

◎ 福島原子力発電所事故関連

- ・風評被害の問題は引き続き復興の大きな足かせとなっている。徹底したモニタリングや試験操業が続けられ水域や魚種も拡大されてきているが、事故の処理、漁業の復活について将来的な道筋が示されることが求められている。
- ・また、諸外国の輸入規制については、国により緩和・撤廃の働きかけを行っているが、本会としても引続き我が国で取られている、世界でも最も厳しいと

される基準による水産物のモニタリング調査等の対策を説明し、流通水産物の安全性を理解させていく必要があることから、関係国の水産団体に風評被害を無くすべく下記のような活動を行っている。

○韓国、中国、台湾の水産団体に対する対話を通じた働きかけ（日中韓民間漁業協議会等）

○各国で開催されるシーフードショー等のイベント（台湾他、ブース設置等）及び関係国来日の際における働きかけ。

・特に I C F A（国際水産団体連合）年次総会の場合においては、風評被害に苦しむ現状について各国の理解と支持を求め、依然として行われている科学的根拠のない輸入規制に対し、I C F Aとして反対する決議を行うことで合意した。

事項・内容等	期日・回数等	場所等
復興要請		
農林水産大臣・副大臣	平成28年4月20日	農林水産省
復興大臣	平成28年4月25日	復興庁
自民党水産部会長	平成28年4月26日	衆議院議員会館
自民党震災復興加速化本部長	平成28年4月27日	自民党本部
被災地訪問	平成28年4月5日～6日	石巻市、女川町、気
	平成28年4月13日～14日	仙沼市、いわき市
	平成29年3月13日～15日	石巻市、気仙沼市
	平成28年5月19日	いわき市
自民党水産部会長いわき震災復興視察、意見交換会		
東北復興水産加工品展示商談会2016	平成28年6月7日～8日	仙台市
水産加工業販路拡大セミナー	平成28年10月28日	八戸市
ニュージーランド大使意見交換	平成28年6月23日	本会会議室
南アフリカ共和国公使表敬	平成28年7月29日	本会会議室
大連海洋表敬	平成28年8月16日	本会会議室
日中韓民間漁業協議会	平成28年8月28日	横浜市
日中民間協議会	平成28年10月22日	中国・厦門
I C F A年次総会	平成28年10月13日	イタリア・ローマ
台湾漁業博覧会	平成28年11月9日	台湾・高雄
日台民間漁業協議会	平成28年11月10日	台湾・東港
台湾行政院農業委員会漁業署長表敬	平成29年3月1日	本会会議室

被災地本格復興の問題点（関係団体からの聞き取り）

1. 水産加工関係

製造・販売問題

- ・ 円安による主原料、副原料、包装資材等の高騰
(円安のため原材料の確保が難しい。)
(円安による製造コストの上昇、人手不足、賃金アップによる人件費増、物流問題。)
- ・ 原料不足
(さんま、サバ、サケ等の不漁や魚体の小型化は深刻。)
(主力魚種の価格高騰により原料確保、買い付け資金を確保することが問題点。)
(水揚げ量の減少。県内外の業者の買付け等による浜値の高騰。)
- ・ 販路回復
(一度、震災により失った販売先を再度こちら側へ戻してもらうのは困難。)
(一度奪われた販路は、よほど安売りしない限り戻らない。)
(販路を確保しても、大手の取引だと利幅が薄く苦勞したわりには利益が残せない。)
(三陸の水産会社への与信枠が縮小しており、販売出来ない事が多々ある。)
(復興需要に伴い人員を増やしたが、今になって過多なので何とか売り上げを上げたい。)
(大手量販及びコンビニに求められる要望へ十分に応えられない機械設備環境になりつつあり、当社の販路確保へ向け悪影響が生じつつある。)
- ・ 物流問題、ドライバー不足、トラック便の減少、地方市場の減少、路線廃止
(ルート確保のため、運送会社との連携で補っている。集荷時間や出荷時間を早めて調整。)

雇用問題

- ・ 人材難
(人材の確保が難しく生産を増加できない。)
(若い人が入ってきたとしても、年齢のギャップ、ベテランと新人さんとの仕事量のギャップを特に感じているのか、長続きしない傾向がある。)
(土木関連の工事（給料が高い方）に人材が捕られる。)
(休業している月が多いので。従業員が離れていく。)
(日本人の労働者の確保が難しい中、当社でも海外の研修生を活用しているが、人数の枠を広げて欲しい。)
(震災前の従業員が全員ではないが、ほぼ戻ってきてくれました。新規雇用は

被災地には応募は少なく今も続いて年々深刻です。)

(常時 15 から 20 人休んでいるため、人数をそろえてもダメ。働かない日本人が増えているので、今後は日本人を減らし外国人に切り替えていく方針。)

(ハローワークや新卒者募集しているが、なかなか集まらない。昨年の秋からベトナム実習生を受け入れて人員確保に努めている。)

原発事故関係

・ 風評被害

(原料仕入れを常磐沖産に依存していた為、他県のを仕入れて販売しても、福島県が経由地となると、風評被害があり、思うように収益が得られない。)

(関西以南の地域では放射能汚染に敏感で、放射能検査結果が「検出なし」の場合でも大手量販店等の取扱量は回復していない。)

(放射能に係る風評により、三陸の冷凍品の輸入を認めない国がある。)

(今だに関西の方の一部では、三陸産のものは使わないと、会社の方針で決めているところもある。)

(風評被害で鮮魚の出荷制限・停止の状況で、仮に出荷しても魚価は安く買い叩かれ、営業にならない。)

2. 造船関係

補助金

- ・ 各種支援事業の活用を通じて、被災造船所のほとんどが工場等を復旧し、操業を再開するなどある程度の復興は進んだ。
- ・ 造船業等復興支援事業 (国交省 補助率 2/3) が創設 (総額 160 億円) においては、岩手県及び宮城県に立地する 8 グループ、19 事業者が、本格的な復興に向け、協業化・集約化のための施設などの整備事業を進めているところ。
- ・ 例えば、気仙沼地区では、造船業等復興支援事業の活用のもとでみらい造船が設立され、4 造船所 (木戸浦造船、吉田造船鉄工所、小鯖造船鉄工所、澤田造船所) が合併する予定となっている。

雇用問題

- ・ 人員は全体としては特段不足しているという状況ではないが、熟練工については慢性的に不足している。また、若者の就業率も未だによくはない。

その他

- ・ 造船業等復興支援事業は 2016 年度末までとなっていたが、地区によっては陸上設備との調整などにより進捗が遅れており、最長で 2018 年度末まで延長が必要な状況。
- ・ 新しい事業所でのスムーズな操業開始のため、引き続き各種の調整を行っていく必要がある。
- ・ その他、多くの造船所では復旧のために少なからず設備投資をしているが、震災による漁船復旧の需要も終焉し、漁船の受注量が低水準の状態の中で、今後も一定の受注を確保していくことが課題となる。

3. 漁船漁業関係

補助金

- ・ 漁船稼働状況

被災数 162

操業中 128 (修理他：58、共同利用30、がんばる40)

建造中 1 (がんばる：1)

廃業 34

- ・ がんばる事業

(岩手4隻、宮城11隻)：底びき

- ・ もうかる事業

(可能なものについてはもうかる漁業等により対応していきたい。)：さんま

漁場、操業問題

- ・ 漁場の瓦礫の回収：底びき

労働力問題

- ・ 労働力の確保：底びき

- ・ 地域の漁業振興のため、被災地の漁業者が必要とする労働力確保への支援を期待：日かつ

漁港、市場、流通加工施設建設

- ・ 漁港等の復旧：以下近海カツオ

(湾内係留岸壁は、一部を除き粗復旧したが架橋工事に伴う作業船の係船、魚市場再整備により十分な場所を確保出来ていない。)

(気仙沼市魚市場は、密閉型低温売場を有した高度衛生管理対応型施設整備(330m)が平成28年1月起工され、平成30年内の完成を目指している。)

(気仙沼市魚市場の水揚げ数量は、平成22年を100(103千トン)とした場合、平成28年は74(76千トン)に留まる。)

(市内3か所への水産加工施設等集積地の整備も粗完了し、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業などにより水産加工場等施設整備が進められている。しかしながら、気仙沼市における水産関連産業の多くは、震災による人口減少と他産業への就業増加によって、各事業所の就業者を確保することが困難となっている。)：近海カツオ(気仙沼)

(冷凍・冷蔵部門や水産加工業の約9割が営業を再開しているが水産加工品生産高は、震災前の約6割となっており、関係者は、従業員の確保と販路の回復や新たな販路の開拓に取り組んでいる。)：近海カツオ(気仙沼)

- ・ 漁港の復旧

(漁網、漁船等の漁労活動のための施設については、ほぼ復旧している。

但し、震災時に損傷を受けたが修繕を行って継続使用していた施設の劣化が進み、使用に支障を生じている。)：定置

原発事故関係

- ・ 操業禁止区域、自粛水域の設置による弊害

(放射性物質問題の影響により漁場の縮小が続いている。福島県については、本格操業自粛、試験操業・試験販売を実施中。)：底びき

- ・ 風評被害問題、輸出問題：底びき

その他

- ・ 鮭放流種苗の確保等

(サケ種苗放流について、震災以降、放流尾数の回復の遅れ等から回帰量が減少しており、定置漁業の漁獲量が減少するとともに、河川遡上親魚も減少して種卵確保が困難な状況が続いている。地域住民が減少し経済的活動も低下している中であって、漁業に従事する若年層の確保や流通の多様性等が課題。)：定置

	全国さんま棒受け網漁業協同組合		(一社)全国いか釣り漁業協会		北部太平洋まき網漁業協同組合連合会		(一社)全国底曳網漁業連合会		
平成23年許可隻数	179		143		91	許可隻数(1月1日現在)	372	許可隻数(1月1日現在)	333
うち被災隻数	57	被災57隻、漁具被害93隻	49	全損、解体14隻	23	網船9隻、附属船14隻	24	福島県	4
建造中	35	共同利用漁船等復旧支援対策事業19隻 がんばる漁業復興支援事業16隻	7	共同利用漁船等復旧支援対策事業7隻	1	がんばる漁業復興支援事業1隻	2	共同利用漁船等復旧支援対策事業2隻	
操業中	16	修理	42	修理	17	修理	15	修理	3
廃船	6		7		5		7		1
平成24年許可隻数	165		116		89	許可隻数(1月1日現在)	370	許可隻数(1月1日現在)	313
平成25年許可隻数	166		116		80	許可隻数(1月1日現在)	365	許可隻数(1月1日現在)	319
平成26年許可隻数	159		100		78	許可隻数(1月1日現在)	359	許可隻数(1月1日現在)	295
うち被災隻数	57		49	全損、解体14隻	23		24	福島県	
建造中	1	がんばる漁業復興支援事業1隻	0		0		0		
操業中	50	共同利用漁船等復旧支援対策事業19隻 がんばる漁業復興支援事業15隻	36	共同利用漁船等復旧支援対策事業7隻	18	がんばる漁業復興支援事業10隻	18	共同利用漁船等復旧支援対策事業3隻 現在、放射能漏洩により操業不可、試験操業・試験販売を実施中	3
廃船	6		13	廃業	5		7		1
平成27年許可隻数	159		88		74	許可隻数(1月1日現在)	347	許可隻数(1月1日現在)	272
うち被災隻数	57		49	全損、解体14隻	23		24	福島県	4
建造中	6	がんばる漁業復興支援事業6隻	0		0		0		0
操業中	45	共同利用漁船等復旧支援対策事業19隻 がんばる漁業復興支援事業16隻	36	共同利用漁船等復旧支援対策事業7隻	18	がんばる漁業復興支援事業16隻	18	共同利用漁船等復旧支援対策事業3隻 現在、放射能漏洩により操業不可、試験操業・試験販売を実施中	3
廃船	6		13	廃業	5		7		1
平成28年許可隻数	161		88		74	許可隻数(1月1日現在)	344	許可隻数(1月1日現在)	250
うち被災隻数	57		49	全損、解体14隻	23		24	福島県	4
建造中	1	がんばる漁業復興支援事業1隻	0		0		0		0
操業中	50	共同利用漁船等復旧支援対策事業19隻 がんばる漁業復興支援事業22隻	36	共同利用漁船等復旧支援対策事業7隻	18	がんばる漁業復興支援事業16隻	18	共同利用漁船等復旧支援対策事業3隻	3
廃船	6		13	廃業	5		7		1

	日本かつお・まぐろ漁業協同組合	(一社)全国近海かつお・まぐろ漁業協会	(一社)日本トロール底魚協会	計			
平成23年許可隻数		393	9	1,520			
うち被災隻数	遠洋まぐろ延縄漁船4隻	4	まぐろ船4隻	1	162		
建造中		1	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻	1	がんばる漁業復興支援事業1隻	47	共同利用漁船等復旧支援対策事業29隻、がんばる漁業復興支援事業18隻
操業中	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻 がんばる漁業復興支援事業1隻	1	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻			94	修理85隻、共同利用漁船等復旧支援対策事業2隻、がんばる漁業復興支援事業1隻
廃船	代表者、及びその後継者が津波により死去した為、廃業	2				28	
平成24年許可隻数	うち、当組合所属隻数は、H24.4.1現在195隻	379		9	1,441		
平成25年許可隻数	うち、当組合所属船は、H26.2.12現在184隻(鮪159+鯉25)。その他、遠洋まぐろ漁業生産者協会所属の鮪船36隻。	343		10	1,399		
平成26年許可隻数		350		10	1,351		
うち被災隻数		4			157		
建造中		0			1	がんばる漁業復興支援事業1隻	
操業中	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻 がんばる漁業復興支援事業1隻 補修1隻	2		1	がんばる漁業復興支援事業1隻	128	修理1隻、共同利用漁船等復旧支援対策事業30隻、がんばる漁業復興支援事業27隻
廃船	代表者、及びその後継者が津波により死去した為、廃業	2		0		34	
平成27年許可隻数	[遠かつ協・生産者協会所属船等を含む 遠洋まぐろ延縄漁船・遠洋かつお一本釣り漁船の隻数]	362		6	1,308		
うち被災隻数	遠洋まぐろ延縄漁船4隻	4		1	162		
建造中	なし	0			6	がんばる漁業復興支援事業6隻	
操業中	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻 がんばる漁業復興支援事業1隻 補修1隻	2	共同利用漁船等復旧支援対策事業2隻	1	がんばる漁業復興支援事業1隻	123	修理1隻、共同利用漁船等復旧支援対策事業29隻、がんばる漁業復興支援事業34隻
廃船	代表者、及びその後継者が津波により死去した為、廃業	2		0		34	
平成28年許可隻数	[遠かつ協・近かつ協を含む、遠洋まぐろ延縄・遠洋かつお一本釣りの許可で操業する漁船の隻数…うち、当組合所属船は、まぐろ延縄159隻、かつお一本釣り25隻の計184隻]	350		6	1,273		
うち被災隻数	遠洋まぐろ延縄漁船4隻	4		1	162		
建造中	なし	0			1	がんばる漁業復興支援事業1隻	
操業中	共同利用漁船等復旧支援対策事業1隻 がんばる漁業復興支援事業1隻 補修1隻 (3隻ともに、経営・操業継続中)	2		1	がんばる漁業復興支援事業1隻	128	修理1隻、共同利用漁船等復旧支援対策事業30隻、がんばる漁業復興支援事業40隻
廃船	代表者、及びその後継者が津波により死去した為、廃業	2		0		34	

	全国さんま棒受け網漁業協同組合
被災地主要基地	花咲・厚岸・釧路・宮古・釜石・大船渡・気仙沼 女川・小名浜・銚子
漁獲量(トン)	22年 183,789 /23年 193,867 /24年 204,641 /25年 140,343 /26年 216,727 /27年 109,590 /28年 107,506
漁獲金額(千円)	22年 23,932,521 /23年 20,881,901 /24年 15,813,700 /25年 21,871,458 /26年 25,108,574 /27年 24,013,381 28年 22,987,097
課題、問題点 対応方法、対策後 の結果等	・可能なものについてはもうかる漁業等により対応していきたい

	(一社)全国いか釣り漁業協会
被災地主要基地	八戸、大槌
漁獲量(トン)	22年 /23年 /24年 /25年 / 26年/ 27年/ 28年/
漁獲金額(千円)	22年 /23年 /24年 /25年 / 26年/ 27年/ 28年/
課題、問題点 対応方法、対策後 の結果等	

	北部太平洋まき網漁業協同組合連合会
被災地主要基地	八戸、石巻、小名浜、銚子
漁獲量(トン)	22年 355,974 /23年 273,061 /24年 278,596 /25年 292,681 /26年 373,163 /27年 381,081 /28年 438,668
漁獲金額(千円)	22年 34,791,716 /23年 22,980,222 /24年 27,092,629 /25年 32,212,773 /26年 38,370,722 /27年 33,100,873 /28年 35,186,568
課題、問題点 対応方法、対策後 の結果等	

	(一社)全国底曳網漁業連合会	
被災地主要基地	八戸、宮古、石巻、相馬、いわき、平潟、那珂湊、銚子等	
漁獲量(トン)	22年 90,562 /23年 63,105 /24年 64,710 / 25年 75,579 /26年 68,286 /27年 63,445/ 28年 54,372 ※千葉県～青森県の太平洋側 ※～H25暦年、H26～漁期年(9月～6月)	28
漁獲金額(千円)	22年 15,785,000 /23年 11,419,000 / 24年 10,460,000 /25年 12,297,000 / 26年 13,262,000 /27年 13,495,000/ 28年 11,000,000 ※千葉県～青森県の太平洋側 ※～H25暦年、H26～漁期年(9月～6月)	26
課題、問題点 対応方法、対策後 の結果等	<p>①水産物の放射性物質問題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁場の縮小 ・風評被害 ・輸出問題 ・福島県については、本格操業自粛、試験操業・試験販売を実施中 <p>②漁場の瓦礫の回収</p> <p>③流通・加工関係施設の復旧</p> <ul style="list-style-type: none"> ・労働力の確保 ・販売ルートの回復 <p>④がんばる漁業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・岩手県4隻 ・宮城県11隻 	

	日本かつお・まぐろ漁業協同組合
被災地主要基地	八戸、釜石、宮古、気仙沼、石巻
漁獲量(トン)	漁場が遠洋であり、又、主水揚地が清水・焼津・三崎の為、被災地における漁獲量は記載しない。
漁獲金額(千円)	漁場が遠洋であり、又、主水揚地が清水・焼津・三崎の為、被災地における漁獲金額は記載しない。
課題、問題点 対応方法、対策後 の結果等	経営安定の為には、地域経済の早期復興が望まれる。 又、地域の漁業振興のため、被災地の漁業者が必要とする労働力確保への支援を期待する。

	(一社)全国近海かつお・まぐろ漁業協会
被災地主要基地	気仙沼、塩釜、銚子
漁獲量(トン)	22年 /23年 /24年 /25年 /26年 /27年 /28年
漁獲金額(千円)	22年 /23年 /24年 /25年 /26年 /27年 /28年
課題、問題点 対応方法、対策後 の結果等	<p>(気仙沼)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・湾内係留岸壁は、一部を除き粗復旧したが架橋工事に伴う作業船の係船、魚市場再整備により十分な場所を確保出来ない。 ・気仙沼市魚市場は、密閉型低温売場を有した高度衛生管理対応型施設整備(330m)が平成28年1月起工され、平成30年内の完成を目指している。 ・気仙沼市魚市場の水揚げ数量は、平成22年を100(103千トン)とした場合、平成28年は74(76千トン)に留まる。 ・加工・冷蔵施設については、市内3か所への水産加工施設等集積地の整備も粗完了し、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業などにより水産加工場等施設整備が進められている。しかしながら、気仙沼市における水産関連産業の多くは、震災による人口減少と他産業への就業増加によって、各事業所の就業者を確保することが困難となっている。また、冷凍・冷蔵部門や水産加工業の約9割が営業を再開しているが水産加工品生産高は、震災前の約6割となっており、関係者は、従業員の確保と販路の回復や新たな販路の開拓に取り組んでいる。 ・平成28年も生鮮カツオの水揚げ日本一を達成(20年連続全国一)

	(一社)日本トロール底魚協会
被災地主要基地	八戸、塩釜、石巻
漁獲量(トン)	22年 18,618 /23年 6,909 /24年 21,928 /25年 7,765/26年 7,770/27年 4,744 /28年 4,682(現在までの集計)
漁獲金額(千円)	22年 5,644,000 / 23年 2,397,000 /24年 6,053,000 /25年 2,180,000/26年 1,730,000/27年 1,785,000/28年集計中
課題、問題点 対応方法、対策後の結果等	

全国水産加工業協同組合連合会	
1. 復興に向けた問題点、課題、対応方法、対応後の結果等	
販路回復	<ul style="list-style-type: none"> 一度、震災により失った販売先を再度こちら側へ戻してもらうのは困難。 販路を確保しても、大手の取引だと利幅が薄く苦勞したわりには利益が残せない。 大手量販及びコンビニに求められる要望へ十分に答えられない機械設備環境になりつつあり、当社の販路確保へ向け悪影響が生じつつある。 三陸の水産会社への与信枠が縮小しており、販売できないことが多々ある。 地元加工業者の減少による販路の減少。 新規の販路がなかなかできない。
風評被害	<ul style="list-style-type: none"> 関西以南の地域では放射能汚染に敏感で、放射能検査結果が「検出なし」の場合でも大手量販店等の取扱量は回復していない。 放射能に係る風評により、三陸の冷凍品の輸入を認めない国がある。 依然として風評は根強く、放射線量の検査報告書等が必要となることもある。 今だに関西の方の一部では、三陸産のものは使わないと、会社の方針で決めているところもある。 風評被害で鮮魚の出荷制限・停止の状況で、仮に出荷しても魚価は安く買い叩かれ、営業にならない。
人材不足	<ul style="list-style-type: none"> 募集しても集まらない。 募集しても欲しい人材の確保が難しい 若い人が入ってきたとしても、年齢のギャップ、ベテランと新人さんとの仕事量のギャップを特に感じているのか、長続きしない傾向がある。 土木関連の工事(給料が高い方)に人材が捕られる。 休業している月が多いので。従業員が離れていく。
原料不足	<ul style="list-style-type: none"> さんま、サバ、サケ等の不漁や魚体の小型化は深刻。 主力魚種の価格高騰により原料確保、買い付け資金を確保することが問題点。 水揚げ量の減少。県内外の業者の買付け等による浜値の高騰。 原料仕入れを常磐沖産に依存していた為、他県のを仕入れて販売しても、福島県が経由地となると、風評被害があり、思うように収益が得られない。 水産養殖生産物の生産の増加が見込めない。
対応策	<ul style="list-style-type: none"> ◆施設・機器 <ul style="list-style-type: none"> 衛生面の強化(HACCP対応) 今現在震災により老朽化が進んだ建屋、設備、機械類についても支援を拡大。 求められるニーズへ対応するため、新しい機械設備の導入への支援 鮮魚の加工品の機械の補助 零細事業者への施設・設備への補助支援 省人化のための機械装置やロボットを導入支援 ◆労働環境 <ul style="list-style-type: none"> 福利厚生充実。 県外からの人材確保のため、住居など確保、個人への支援 現場で研修を行えるような密着・専門のOJT人員確保支援 Uターン、Iターン等の就業事業に対する支援。 外国人労働者の就労制度の緩和支援 ◆風評被害 <ul style="list-style-type: none"> 国を始めとして各関係機関でこぞって風評被害の払拭対策 ◆販路 <ul style="list-style-type: none"> 販路確保の為の情報、特に関西～九州あたりの情報収集支援 主力魚種を増やし、漁価が高騰した時のリスク分散の為、リスク分散しながら付加価値をつけた製品を消費者への販売 国内外において、放射能の安全を確実に担保し、輸出できない国をなくす。 ホームページの整備が不十分であると思われたため、整備に係る支援 ◆人材 <ul style="list-style-type: none"> 日本人の労働者の確保が難しい中、当社でも海外の研修生を活用しているが、人数の枠を広げて欲しい。 人材確保の為の対策を具体的に指導願いたい。 ◆その他 <ul style="list-style-type: none"> 補助金の簡素化 復興への投資の返済が経営状況を圧迫しているので、簡単な運転資金などへの支援があればと考えています。 事業計画全体のアドバイザーによる指導。 昔のように一日も早く試験操業から本格的な操業の水揚げに回復してくれること。 賠償がどうにか続いてもらえないと当面はきびしい。 金融機関の債権放棄ならびにそれに係る国の金融機関への資本注入。

全国蒲鉾水産加工業協同組合連合会

1. 被災前の状況	
①施設数	
平成22年	25
平成23年	23
平成24年	24
平成25年	24
平成26年	24
平成27年	24
平成28年	24
②生産量(トン)	
平成22年	17,852
平成23年	13,878
平成24年	14,674
平成25年	14,093
平成26年	12,293
平成27年	13,448
平成28年	13,387
③生産金額(千円)	
平成22年	8,821,813
平成23年	6,870,717
平成24年	7,452,450
平成25年	7,370,408
平成26年	7,255,932
平成27年	7,375,170
平成28年	7,301,150
④被災地主要基地	塩釜(8企業)
2. 復旧に向けて行った対策等	
①施設復旧スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・震災後1カ月半から第一工場半分稼働、その秋には全ライン復旧、第二工場は1年後から復旧稼働。 ・H23年8月に旧施設解体。H24年5月に新施設完成。 ・H24年に完了。 ・施設復旧は一応終了。
②進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> ・設備は発注が早く、又、建物は補修したため復旧が早かった。販売は得意先のほとんどが取り引きを継続していただいた。
③経費	13億8千万円(4企業回答)
④資金手当て	<ul style="list-style-type: none"> ・公庫、地銀、資産にて手当した。 ・補助金、高度化スチーム貸付、自己資金。 ・県、国、グループ補助金、自己資金。 ・グループ補助金、銀行借入、自己資金。 ・グループ補助金で機械購入、自己資金。
⑤経営対策(生産、加工、流通面)	<ul style="list-style-type: none"> ・新設備導入で生産コスト削減。 ・トラック便の減少、地方市場の減少。 ・全商品の見直し、輸出強化(米国、台湾、カナダ、シンガポール、オーストラリア)、商品開発力強化、通販強化。 ・固定費を抑えつつ不急不要には経費をかけない。新製品の試作を重ねヒット商品として販売していく。

⑥人材確保	<ul style="list-style-type: none"> ・震災前の従業員が全員ではないが、ほぼ戻ってきてくれました。新規雇用は被災地には応募は少なく今も続いて年々深刻です。 ・新設備導入で仕事環境の整備。 ・思うように人材が確保できない。 ・常時15から20人休んでいるため、人数をそろえてもダメ。働かない日本人が増えているので、今後は日本人を減らし外国人に切り替えていく方針。 ・現在の人数でやりくりしている。シフト制をうまく作成する。
⑦その他	<ul style="list-style-type: none"> ・事務の経費が認められなかった。 ・一度奪われた販路は、よほど安売りしない限り戻らない。 ・物流問題、ドライバー不足、路線廃止、廃業
3. 復興に向けた問題点、課題、対応方法、対応後の結果等	<ul style="list-style-type: none"> ・運送会社の廃業 ルート確保のため、運送会社との連携で補っている。集荷時間や出荷時間を早めて調整。 ・人員確保 ハローワークや新卒者募集しているが、なかなか集まらない。昨年の秋からベトナム実習生を受け入れて人員確保に努めている。 ・人材の確保が難しく生産を増加できない。 ・円安のため原材料の確保が難しい。 ・ITに経費がかかる。 ・円安による製造コストの上昇、人手不足、賃金アップによる人件費増、物流問題。 ・要望として、新規の機械購入目的の補助金が欲しい、工場施設の補修・改修及び新工場建築の助成金とそれにかかる超低金利の借入スキームを考えてもらいたい。 ・復興需要に伴い人員を増やしたが、今になって過多なので何とか売り上げを上げたい。 ・東日本大震災後、日本中で大震災があったため、観光客が拡散した。 ・新製品の開発の急務。

	(一社)海洋水産システム協会
1. 漁船の復旧状況	(水産庁データより)
被災隻数	約29,000隻
復旧隻数	18,396隻(平成29年1月時点)
2. 造船所復旧状況	(被災地造船所等から聞き取り)
①施設・設備	<p>・各種支援事業の活用を通じて、被災造船所のほとんどが工場等を復旧し、操業を再開するなどある程度の復興は進んだ。</p> <p>・造船業等復興支援事業(国交省 補助率2/3)が創設(総額160億円)においては、岩手県及び宮城県に立地する8グループ、19事業者が、本格的な復興に向け、協業化・集約化のための施設などの整備事業を進めているところ。</p>
②人員確保	<p>・人員は全体としては特段不足しているという状況ではないが、熟練工については慢性的に不足している。また、若者の就業率も未だによくない。</p>
③復興に向けた問題点、課題	<p>・造船業等復興支援事業は2016年度末までとなっていたが、地区によっては陸上設備との調整などにより進捗が遅れており、最長で2018年度末まで延長が必要な状況。</p> <p>・新しい事業所でのスムーズな操業開始のため、引き続き各種の調整を行っていく必要がある。</p> <p>・その他、多くの造船所では復旧のために少なからず設備投資をしているが、震災による漁船復旧の需要も終焉し、漁船の受注量が低水準の状態の中で、今後も一定の受注を確保していくことが課題となる。</p>

(一社)日本定置漁業協会

1 定置漁業に関する復興状況

漁網、漁船等の漁労活動のための施設については、ほぼ復旧している。
但し、震災時に損傷を受けたが修繕を行って継続使用していた施設の劣化が進み、使用に支障を生じている。

2 残された課題

- ①サケ種苗放流について、震災以降、放流尾数の回復の遅れ等から回帰量が減少しており、定置漁業の漁獲量が減少するとともに、河川遡上親魚も減少して種卵確保が困難な状況が続いている。
- ②地域住民が減少し経済的活動も低下している中において、漁業に従事する若年層の確保や流通の多様性等が課題。

3 対策を要望する事項

- ①サケ親魚の確保及び放流用種苗の生産等に対する支援事業を継続すること。
- ②地域創生のための次の施策を講じること。
 - ・自然災害や何らかの要因での単価下落、資源の枯渇等に備えることができるセーフティーネットの仕組みづくり
 - ・漁業従事者(良質な労働者)の確保対策
 - ・既存の流通は残しながらもう一つの柱となる流通の仕組み作り(但し、仕組みが煩雑だったり金銭的な負担が多い等の仕組みではなく、しかも仕組に依存しすぎることのないような仕組み)

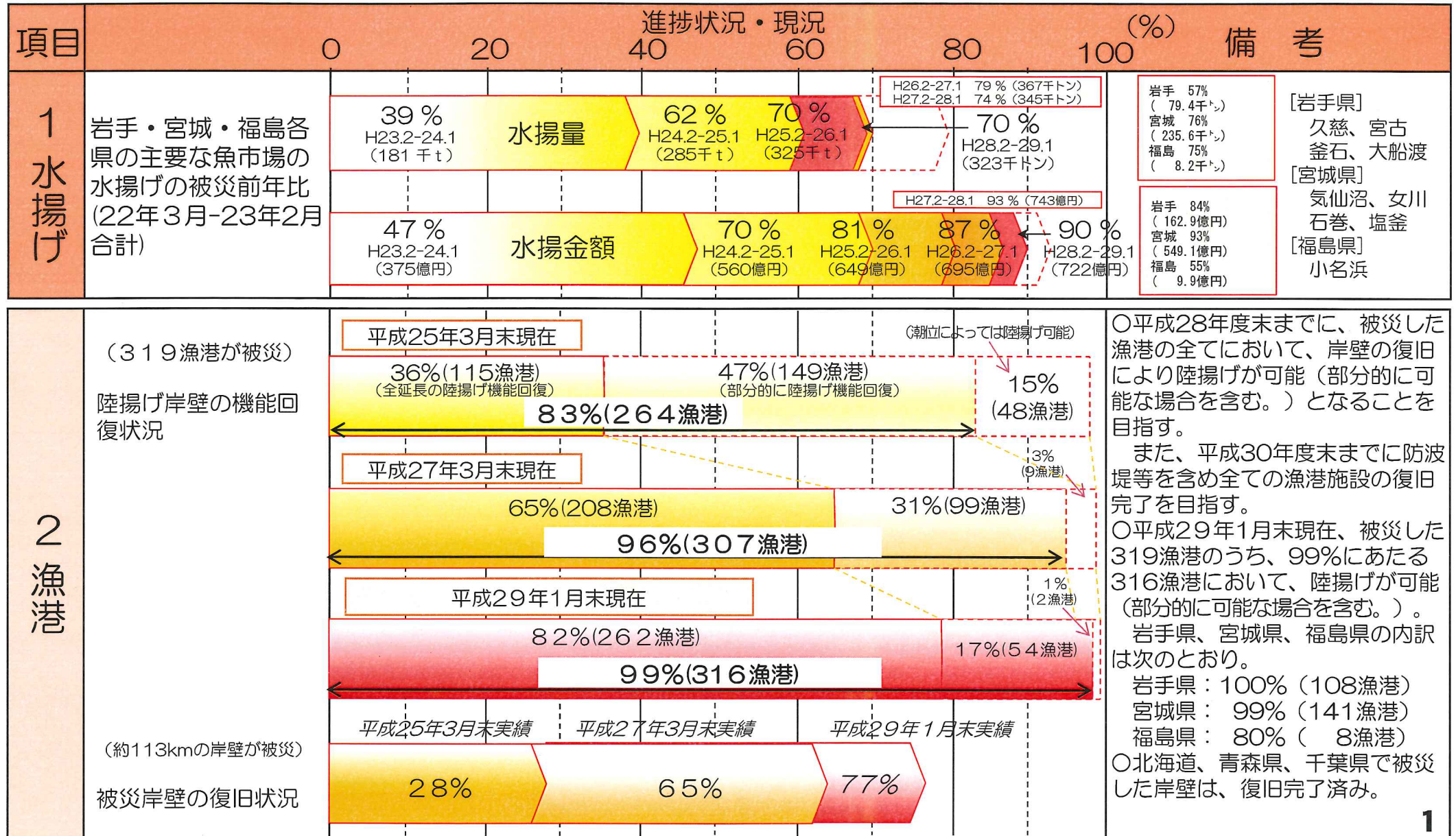
水産業復興へ向けた現状と課題

平成 2 9 年 3 月

水産庁

東日本大震災からの水産の復旧・復興状況

- 水揚げについては、震災前年比で水揚量70%、水揚金額90%。
- 漁港の復旧については、被災した漁港の99%が陸揚げ可能。



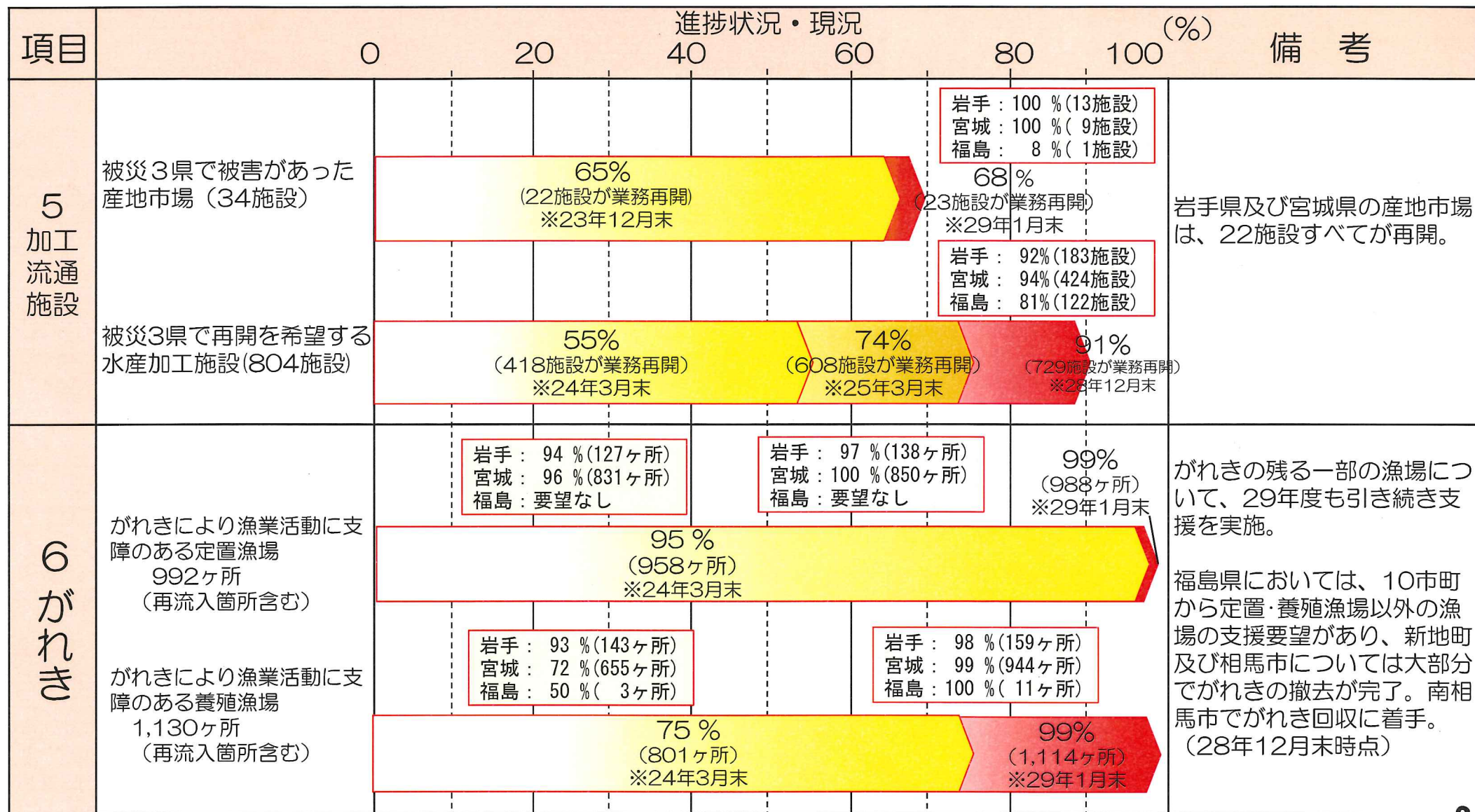
東日本大震災からの水産の復旧・復興状況

- 漁船の復旧目標(2万隻)については、92%まで進捗。
- 直近年のワカメ、ホタテ、ギンザケの養殖生産量は、震災前年比で約7~9割。

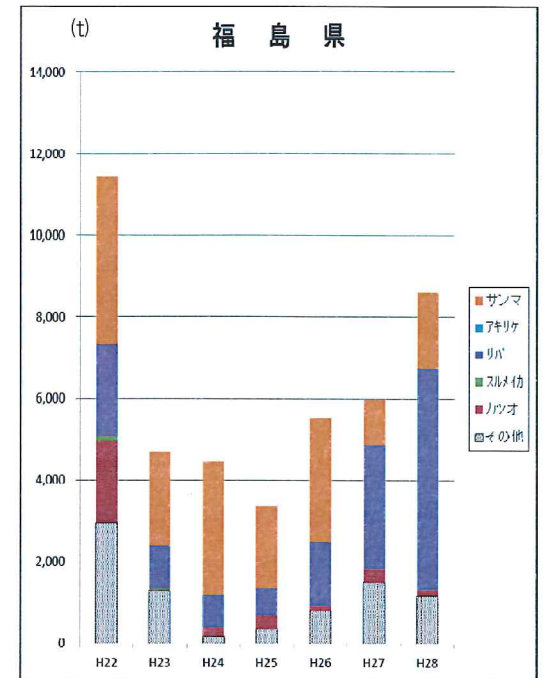
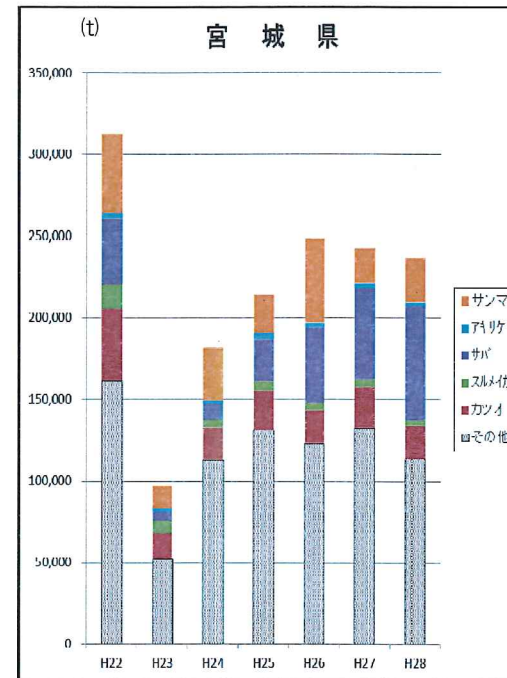
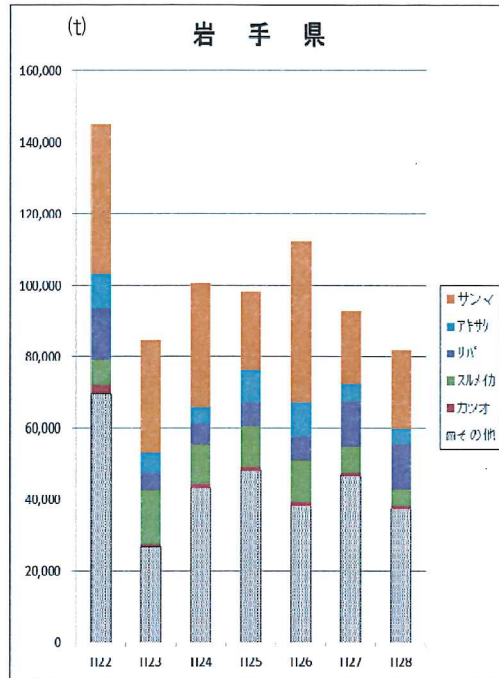
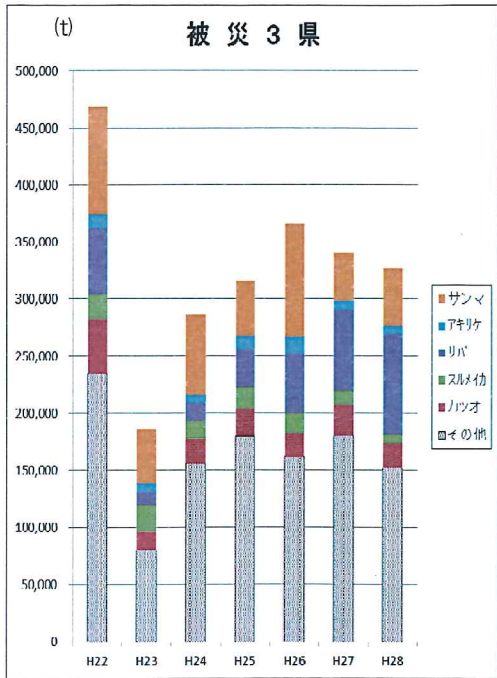
項目	進捗状況・現況 (%)						備考	
	0	20	40	60	80	100		
3 漁船	(約2.9万隻が被災) 復旧目標(27年度末までに2万隻)に対する状況	岩手 4,217 隻 宮城 3,186 隻 福島 192 隻	岩手 7,768 隻 宮城 5,358 隻 福島 256 隻	岩手 8,852 隻 宮城 7,284 隻 福島 362 隻	46% (9,195隻) ※24年3月末時点	77% (15,308隻) ※25年3月末時点	92% (18,439隻) ※28年12月末時点	24年度中に、水産基本計画の目標(25年度末までに1万2千隻)は達成。 平成28年度以降は原発事故の影響で復旧が遅れている福島県について被災地の要望を踏まえ回復を目指す。
4 養殖	岩手県・宮城県の主要な養殖品目の漁協共販数量の被災前年比(22年漁期) ※ワカメ、コンブ、ギンザケ養殖の直近完了漁期は平成28年漁期。	ワカメ養殖(22年漁期(2~5月) 34,439トン)	23年漁期 3,742トン (11%)	26年漁期 23,100トン (67%)	24年漁期 27,379トン (79%)	25年漁期 30,414トン (88%)	26年3月末で養殖業再開希望者の養殖施設の整備が完了。 ※ コンブ養殖は、同一施設で生産できるワカメ養殖への転業や低気圧被害等により、生産が伸び悩んでいる。 ※ カキ養殖は、むき身加工の人手不足等により、生産が伸び悩んでいる。	
		コンブ養殖(22年漁期(3~8月) 13,817トン)	23年漁期 0トン (0%)	28年漁期 5,358トン (39%)	24年漁期 5,633トン (41%)	27年漁期 7,205トン (52%)	25年漁期 8,502トン (61%)	
		カキ養殖(22年漁期(9~5月) 4,031トン)	23年漁期 354トン (9%)	24年漁期 719トン (18%)	25年漁期 1,476トン (37%)	26年漁期 2,139トン (53%)	27年漁期 2,360トン (59%)	
		ホタテ養殖(22年漁期(4~3月) 14,873トン)	23年漁期 56トン (0.4%)	24年漁期 5,130トン (34%)	25年漁期 9,245トン (62%)	26年漁期 11,677トン (79%)	27年漁期 12,313トン (83%)	
		ギンザケ養殖(22年漁期(3~8月) 14,750トン)	23年漁期 0トン (0%)	24年漁期 9,448トン (64%)	25年漁期 11,619トン (79%)	27年漁期 13,007トン (88%)	26年漁期 11,978トン (81%) 28年漁期 12,159トン (82%)	

東日本大震災からの水産の復旧・復興状況

- 加工流通施設の復旧については、再開を希望する水産加工施設の約9割が業務再開。
- がれきにより漁業活動に支障のあった定置及び養殖漁場のほとんどで撤去が完了。



1 被災3県（岩手、宮城、福島）の水揚状況の推移



(3県)

- ・サンマについては、漁場が遠くに形成されたため、水揚げが少なかった。
- ・アキサケは、平23、24年級の放流数が震災の影響により減少したことに加え、海洋環境の変化などにより、漁獲量は前年より約2割減少した。
- ・サバについてはまき網船による水揚げが増加したため、前年を上回った。
- ・スルメイカについては、漁獲の主体となる冬生まれ群の資源量が減少したため、水揚げが少なかった。
- ・カツオの水揚げは、ほぼ前年並みとなった。

(岩手県)

- ・サンマについては、漁場が遠くに形成されたため、水揚げが少なかった。
- ・アキサケは、震災の影響に加え海洋環境の変化などにより、漁獲量が半減した前年よりさらに約1割減少した。
- ・サバの水揚げは、ほぼ前年並みとなった。
- ・スルメイカについては、漁獲の主体となる冬生まれ群の資源量が減少したため、水揚げが少なかった。
- ・カツオの水揚げは、ほぼ前年並みとなった。

(宮城県)

- ・サンマについては、漁場が遠くに形成されたため、水揚げが少なかった。
- ・アキサケは、震災の影響に加え海洋環境の変化などにより、漁獲量は前年より約4割減少した。
- ・サバの水揚げは、まき網船による水揚げが増加したため、前年を上回った。
- ・スルメイカについては、漁獲の主体となる冬生まれ群の資源量が減少したため、水揚げが少なかった。
- ・カツオの水揚げは、ほぼ前年並みとなった。

(福島県)

- ・サンマについては、漁場が遠くに形成されたため、水揚げが少なかった。
- ・アキサケは、試験操業のうちの一部の漁法で少数が漁獲されるのみである。
- ・サバの水揚げは、まき網船による水揚げが増加したため、前年を上回った。

水産加工業者における東日本大震災からの 復興状況アンケート(第4回)結果

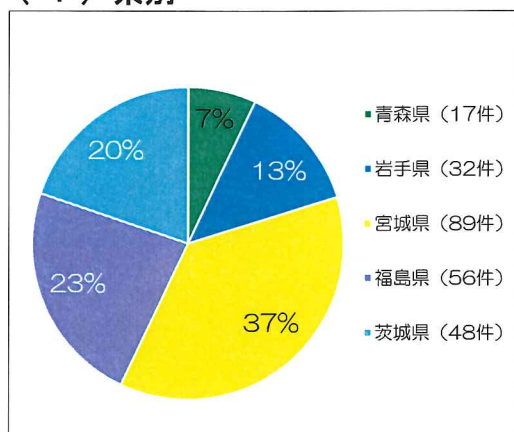
水産庁

青森県、岩手県、宮城県、福島県及び茨城県の水産加工業における東日本大震災からの復興状況を調査するため、前回(※)に引き続き平成28年11月14日から平成29年1月31日までの間において、当該5県の全国水産加工業協同組合連合会傘下組合所属等、831企業に対しアンケート調査を実施。回収率は、全体で29%(242企業)であった。また、売上が回復したと回答があった企業を対象にヒアリングを実施。

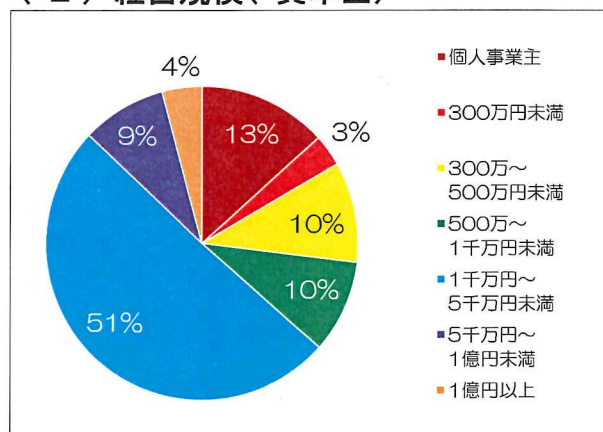
調査結果の概要は以下のとおり。(※)平成27年11月12日～平成28年1月31日

1. アンケート対象

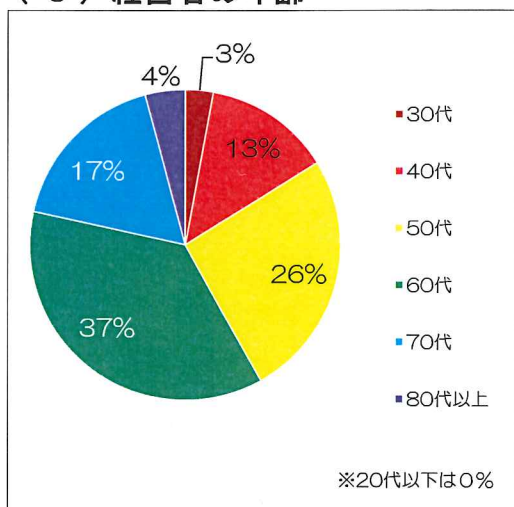
(1) 県別



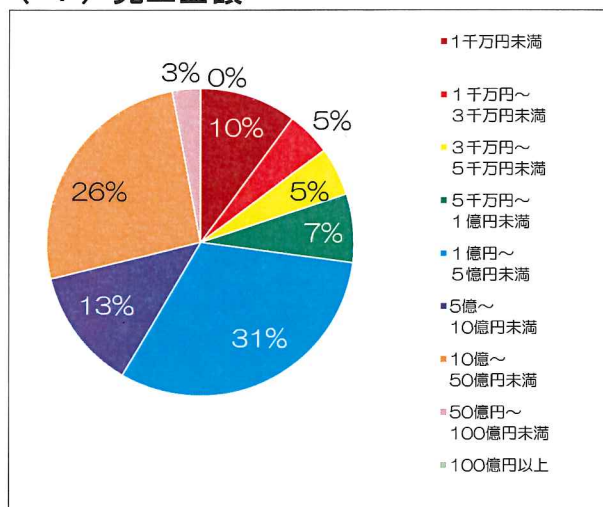
(2) 経営規模(資本金)



(3) 経営者の年齢



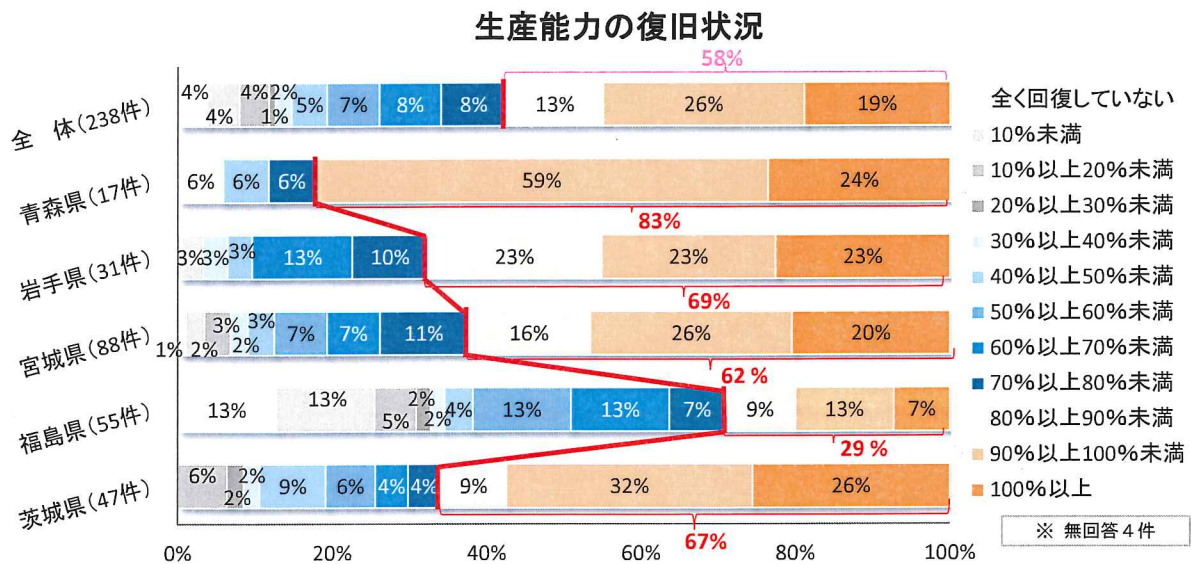
(4) 売上金額



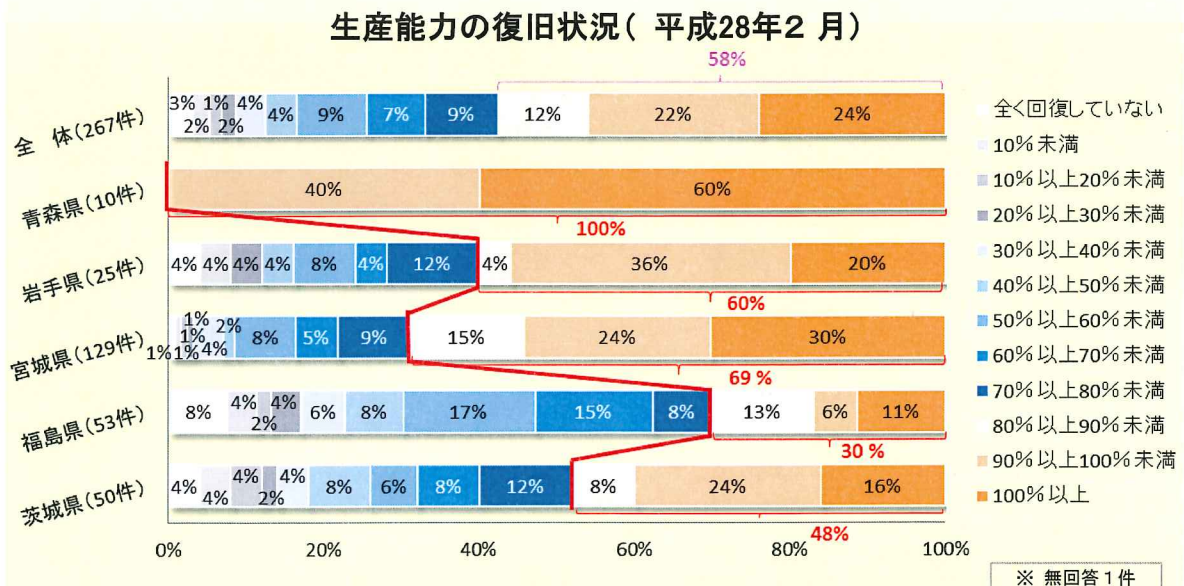
(注) 割合の合計については、端数処理の関係上、100%にならない場合があります。

2. 県別の生産能力の回復状況

- 5県の全体では、生産能力が8割以上回復した業者は58%。(前回調査結果は、5県全体で58%)
- 生産能力が8割以上回復した業者は、青森県では83%、岩手県69%、宮城県62%、福島県29%、茨城県67% (前回調査結果は、青森県では100%、岩手県60%、宮城県69%、福島県30%、茨城県48%)



【参考】前回アンケート結果

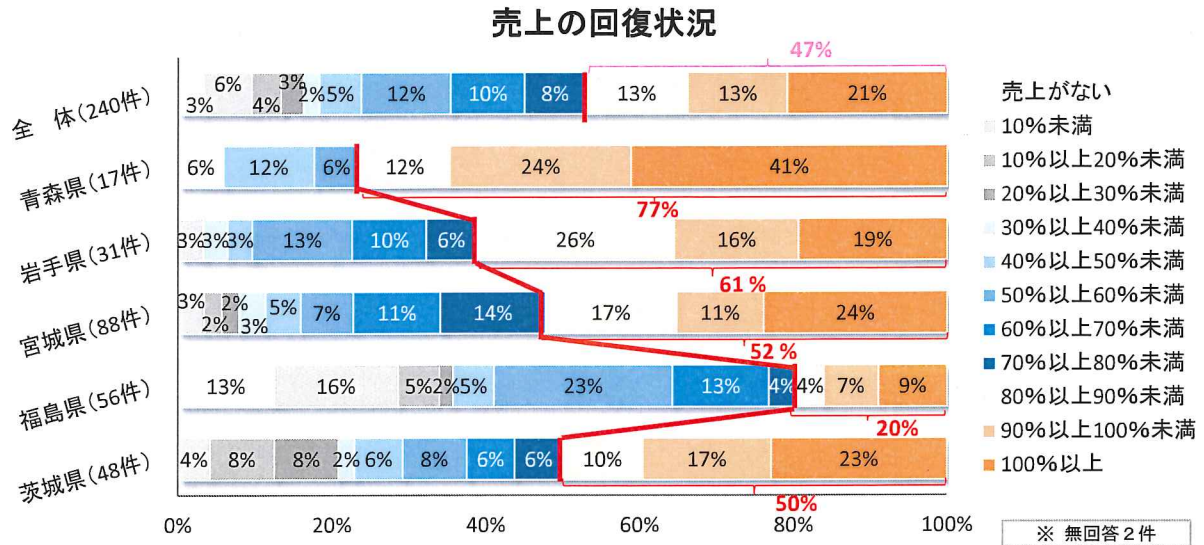


(出典:水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート(第3回)結果(平成28年2月23日公表))

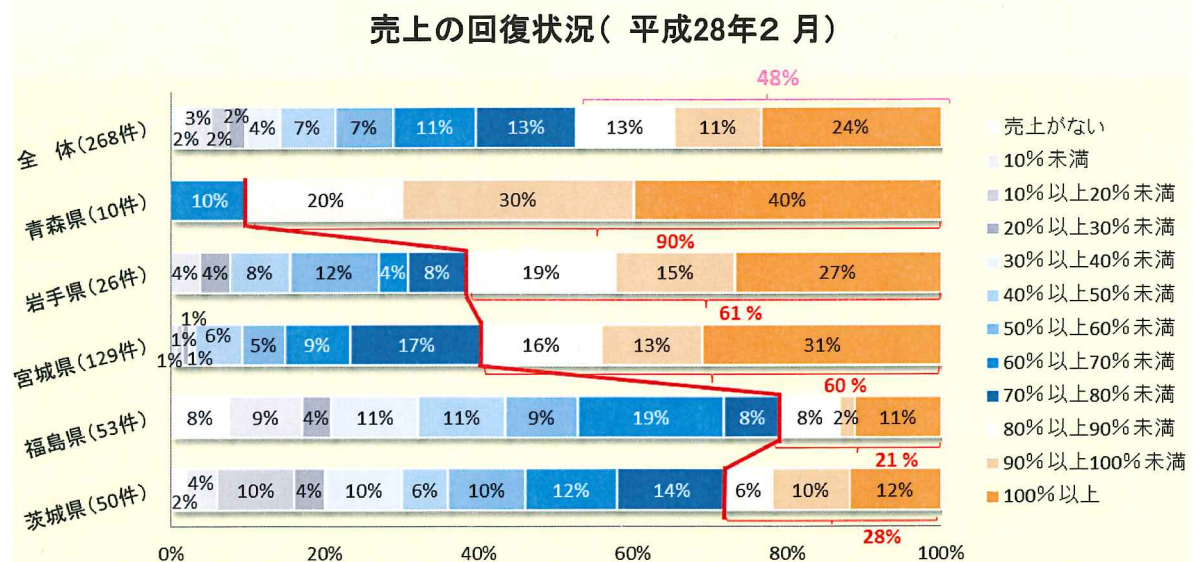
3. 県別の売上の回復状況

○ 5県全体では、売上が8割以上回復した業者は47%（前回調査は、5県全体で48%）であり、依然として生産能力の回復より遅れている。

○ 売上が8割以上回復した業者は、青森県では77%、岩手県61%、宮城県52%、福島県20%、茨城県50%（前回調査結果は、青森県90%、岩手県61%、宮城県60%、福島県21%、茨城県28%）



【参考】 前回アンケート結果

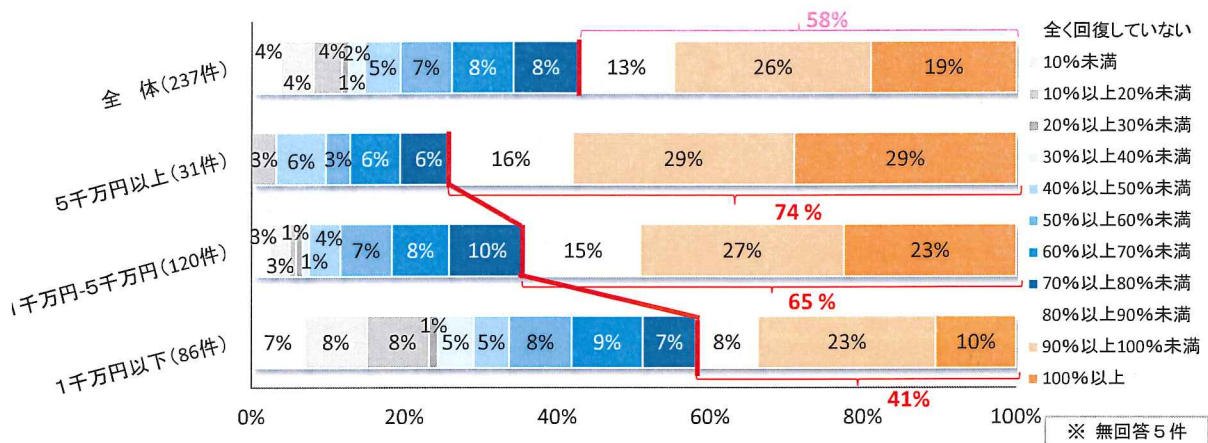


（出典：水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート（第3回）結果（平成28年2月23日公表））

4. 規模（資本金）別の生産能力の回復状況

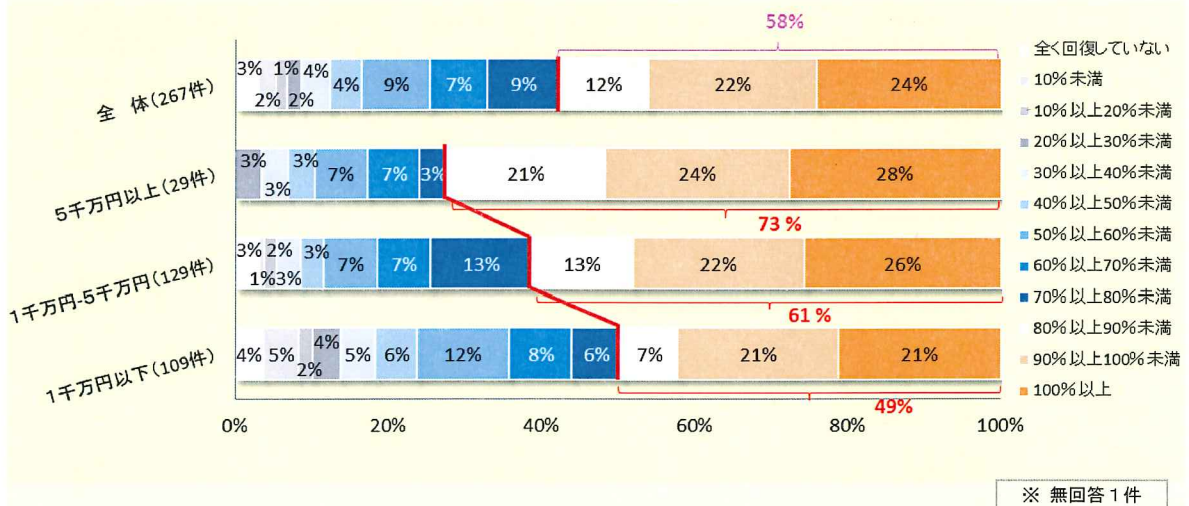
- 生産能力が8割以上回復した業者は、資本金5千万円以上は74%、1千～5千万円で65%、1千万円以下で41%（前回調査結果は5県全体でそれぞれ73%、61%、49%）
- 資本金の規模が小さいほど、生産能力の回復が遅れている傾向がみられる。

生産能力の回復状況



【参考】前回アンケート結果

生産能力の回復状況（平成28年2月）

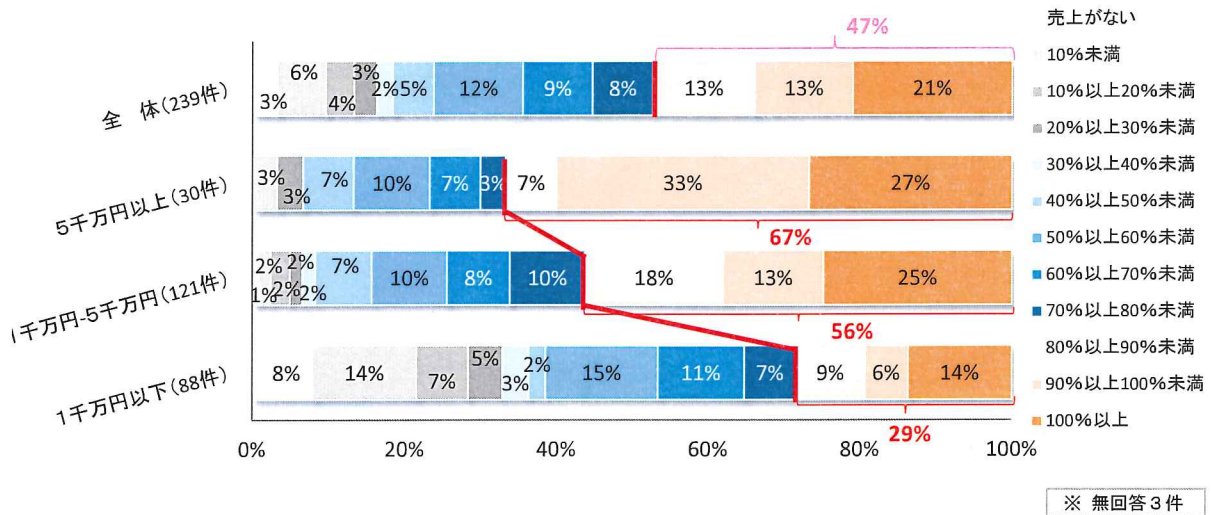


（出典：水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート（第3回）結果（平成28年2月23日公表））

5. 規模（資本金）別の売上の回復状況

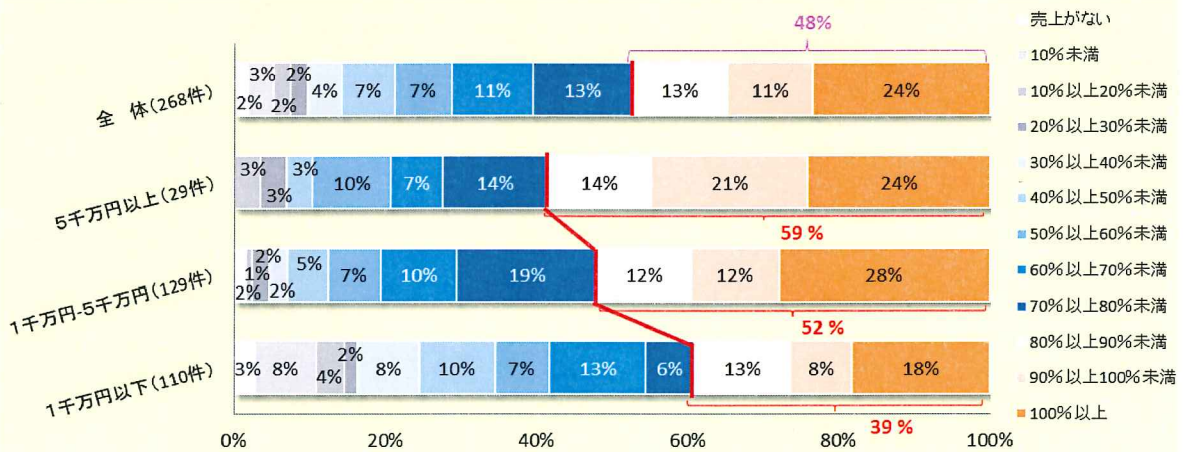
- 売上が8割以上回復した業者は、資本金5千万円以上は67%、1千～5千万円で56%、1千万円以下で29%（前回調査結果は5県全体でそれぞれ59%、52%、39%）
- 資本金の規模が小さいほど、売上の回復が遅れている傾向がみられる。

売上の回復状況



【参考】前回アンケート結果

売上の回復状況（平成28年2月）

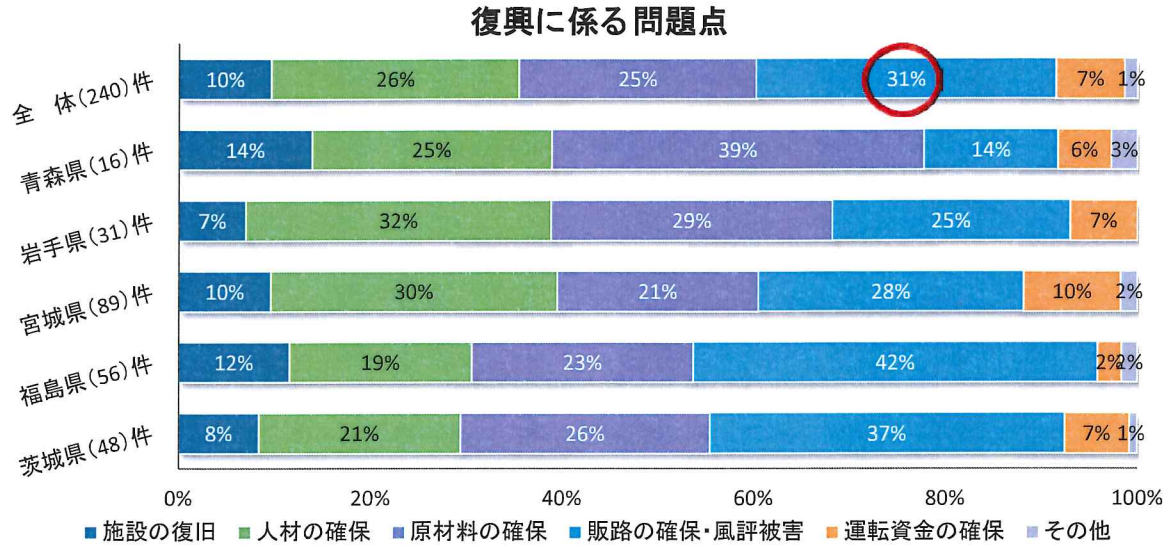


（出典：水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート(第3回)結果(平成28年2月23日公表)

6. 復興における問題点

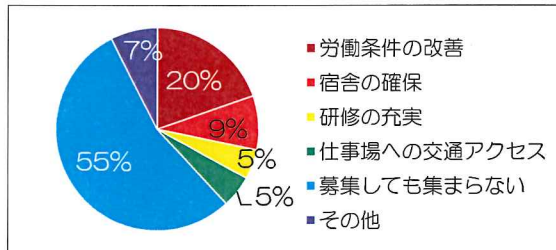
○復興における問題点は、販路の確保・風評被害が31%で最も多い。（前回調査結果は5県で44%）

○次いで、人材の確保、原材料の確保も課題として挙げられる。

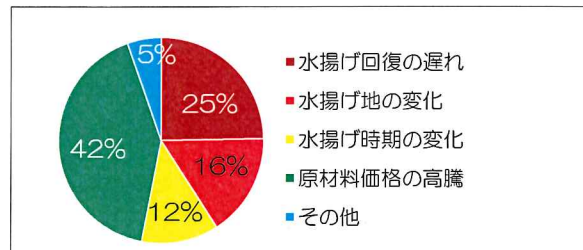


※ 無回答2件

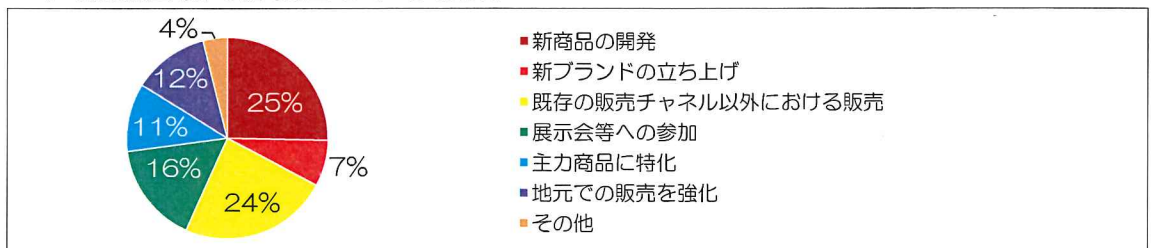
(1) 人材確保の問題点



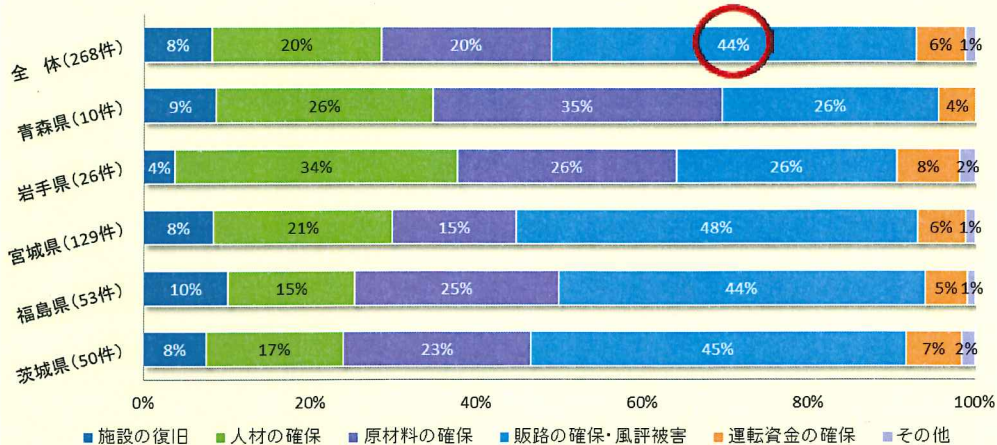
(2) 原材料確保の問題点



(3) 販路回復で必要とされる施策

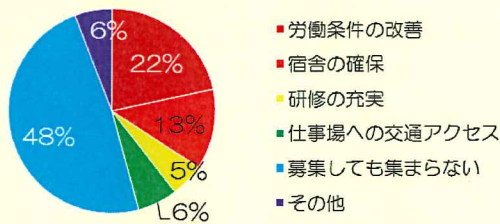


【参考】 前回アンケート結果 復興に係る問題点（平成28年2月）

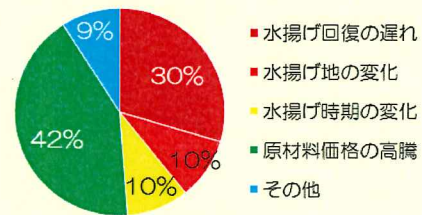


(出典:水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート(第3回)結果(平成28年2月23日公表))

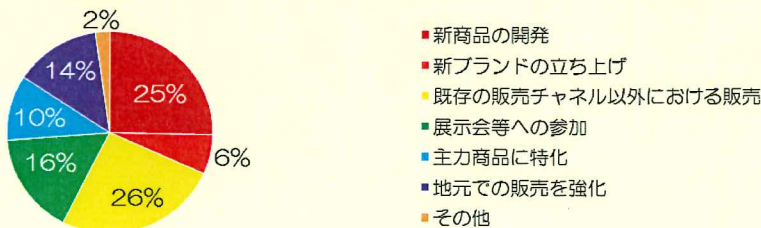
(1) 人材確保の問題点



(2) 原材料確保の問題点



(3) 販路回復で必要とされる施策



(出典:水産加工業における東日本大震災からの復興状況アンケート(第3回)結果(平成28年2月23日公表))

被災地の販売に係る成功事例

(自由回答及び聞き取り)

地域	内 容
青森県	加工機器の増設により既存・新規顧客のニーズを細部まで満たす製品づくりを実現するとともに、業務用に特化した商品を増やすことで、売上が増加。また、衛生管理の強化並びにコスト削減により、委託加工を受託することが可能となった。 バイヤー招聘や出張によるプレゼン、商談、試作品のPR、試供品の配付等を積極的に行ったことにより、売上が回復。
岩手県	時代のニーズに合わせた新商品（いか塩辛等）を開発。 また、販売面では、地域で新ブランドを立ち上げ、催事・アウトレット店舗へ参加して商品を販売した他、自社ホームページを開設して商品等を紹介するなどの取組を行い、売上が回復。
岩手県	取扱魚種を3魚種（サケ、ブリ、サンマ）に絞り込んで製造・販売をすることで、在庫管理、安定供給、各事務作業等を効率化。また、大型ロット出荷体制から小ロットの直送便などスピーディで小回りのきく体制とするとともに、社長・専務を中心に営業強化に取り組んだことにより、約10社の新規取引先を発掘し、売上が回復。
宮城県	他社からの委託加工を請け負うとともに、震災前の扱い数量が少なかった前浜で漁獲される漁獲物の加工も新たに取り組んだ。 社長自ら全国への営業活動を行うとともに、営業利益の追求など様々な経営努力を行い、売上が回復。
宮城県	食感にこだわった新商品（明太子等）を開発し、親会社とともにブランド化に取り組み、売上が回復。
福島県	深絞り包装機等を利用してパッケージを改良した新商品（ブリ大根、イカ大根等）を開発し、積極的な営業を展開した結果、大手量販店に品質を認められ取引が開始。
茨城県	主力商品（シラス干し）に関し、従来の販売先ではなく、新規販売先である外食産業・コンビニへの販売強化を行うとともに、得意先と連携しながら輸出の強化も行い、売上が回復。